第３号様式（第５条関係）

有料老人ホーム設置計画市町村事前協議書

年　　月　　日

(設置予定地の市町村長)　　殿

設置予定者 所　在　地

名　　　称

代表者氏名

次の有料老人ホーム設置計画について、神奈川県有料老人ホーム設置運営事務取扱要綱第５条第１項の規定により、関係書類を添えて事前協議します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設の名称 | |  | | 居室数（一時介護室除く） |  |
| 設置予定地 | |  | | 入居定員 |  |
| 類型・表示 | 施設の類型 | | １　介護付（一般型・外部サービス利用型）　　２　住宅型　　３　健康型 | | |
| 居住の権利形態 | | １　利用権方式　　　２　建物賃貸借方式　３　終身建物賃貸借方式 | | |
| 入居時の要件 | | １　自立　　　　　　２　要介護　　　　　３　要支援・要介護  ４　自立・要支援・要介護 | | |

(設置予定者に関する事項)

|  |  |
| --- | --- |
| 直近の事業収支決算額 | (収益)　　 　　円　(費用) 　　　　円　(損益)　　　 　円 |
| 有料老人ホーム事業 | １　実績あり　(　　施設開設済み)　　　２　実績なし |
| 介護保険事業 | １　実績あり　(主なサービス　　　　　　　　　　　　　) |
|  | ２　実績なし |

(立地条件に関する事項)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開発に伴い必要となる土地利用に係る許認可 | |  | | |
| 敷地面積 | (土地登記簿)　　　　　㎡　(実測)　　　　　㎡ | | 地　　目 |  |
| 土地の(所有)権利関係 | | １　自己所有　　２　今後取得予定　　３　借地(予定含む) | | |

※ 本様式においては、各欄の該当する番号を○で囲んでください。

(建物の規模・構造及び設備に関する事項)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 建物の構造 | | 造　　　　　階建　（１　耐　火　２　準耐火　３　その他） | | | |
| 建築面積 | | ㎡ | | 延床面積 | ㎡ |
| 建物の(所有)権利関係 | | | １　自己所有　　２　今後取得予定　　３　借家(予定を含む) | | |
| 設備の設置状況 | 居室 | | 個室　　　　室　　（面積）最少　　　㎡～最大　　　㎡  　（うち２人定員　　　室　（面積）最少　　　㎡～最大　　㎡）  　人部屋（相部屋）　　室　（面積）最小　　　㎡～最大　　㎡ | | |
| 廊下幅 | | (両手すり幅を除く有効幅員)　最小　　　　ｍ～最大　　　　ｍ | | |
| １　共同生活室(ﾕﾆｯﾄｹｱの場合)　２　食堂　　　　　　　　３　浴室  ４　便所　　　　　　　　　 ５　洗面設備　　　　　　６　医務室(健康管理室)  ７　談話室　　　　　　　　 ８　応接室、面談室　　　９　事務室  10　宿直室　　　　　　　　 11　洗濯室　　　　　 12　汚物処理室  13　看護・介護職員室　　　 14　機能訓練室　 15　健康・生きがい施設  16　外来者宿泊室　　　　　 17　エレベーター　　 　18　スプリンクラー  19 緊急通報装置 | | | | |
| 併設施設又は事業所※ | | |  | | |

　　※ 同一建物内の施設は全て、営業主体と面積とともに記入する。

(添付書類)

１ 設置予定者に関する事項

①　法人登記簿謄本

②　直近の事業年度の決算書

・有料老人ホーム以外の事業を営んでいる場合及び親会社がある場合には、それらに関する同様の書類を併せて添付

・事業実績が赤字の場合は、その理由と対処方針を記載した資料及び主要取引金融機関の協力書等を添付

２ 立地条件に関する事項

①　位置図、公図写し、実測図

②　現況写真

③　土地登記簿謄本

④　(市街化調整区域の場合）開発許可、建築許可等の許認可に係る交付済み資料

⑤　(自己所有以外の場合)　土地売買契約書(同意書)、土地賃貸借契約書(同意書)

⑥　(抵当権等が設定されている場合)　抵当権等解除確約書(債務残高証明書)

３ 建物の規模・構造及び設備に関する事項

①　建物配置図、平面図、居室内配置図

②　スプリンクラー及びナースコールの配管配線図

③　(既設建物を転用する場合)　現況写真、建築確認通知書・検査済証、建物登記簿謄本

④　(自己所有以外の場合)　建物売買契約書(同意書)、建物賃貸借契約書(同意書)

⑤　(抵当権等が設定されている場合)　抵当権等解除確約書(債務残高証明書)

４ その他

設置予定地の市町村長が指示した資料